

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
201017	長野県	売木村	町村 I-O

### (1)民間委託

業務種別	調査(回)	今後の対応方針【調査(※)を選択した団体のみ回答】	【数値】 実施率	【数値】 実施率(類似団体平均)
本庁舎の清掃			99.0%	98.7%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.3%
電話交換			100.0%	84.3%
公用車運転			84.8%	89.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			99.2%	99.9%
学校給食(調理)	○	実施予定あり	53.8%	88.3%
学校給食(運搬)			84.8%	91.2%
学校用務員事務	○	実施予定あり	31.8%	35.1%
水運メーター検針			86.6%	99.1%
運糧維持補修・清掃等			86.6%	86.0%
ホームヘルパー派遣			89.2%	89.9%
在宅配食サービス			99.0%	10.0%
情報端末・学習用機・システム開発			97.2%	10.0%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.2%	88.4%

※平成30年4月1日現在に於いて、調査で実施職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	計画年度	計画年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者制度の導入状況	自治体職員を委託して配属している事に対する考え	【数値】 導入率	【数値】 導入率(類似団体平均)
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	0		11.4%	26.2%
公民館 (地区センター等)	1	1	100.0%		0		17.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	予定年度のため施設長の意向により導入予定なし	0		18.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
運動体育施設 (市民会館等)	1	1	100.0%		0		52.8%	87.0%
児童遊園地	2	1	50.0%	予定年度において、当該施設長の意向により、導入予定がないためではない	0		97.0%	98.2%
キャンプ場等	3	0	0.0%	事業として導入の意向はあっても、人員不足のため導入予定がない	0		44.5%	58.2%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
観光施設、観光案内所	0	0			0		97.1%	63.0%
観光施設研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.2%	41.7%
公営住宅	0	0	0.0%	事業年度が終了するまで、導入の意向はない	0		0.0%	13.0%
駐車場	0	0			0		5.1%	20.0%
大規模商業、宿舎等	0	0			0		13.2%	23.0%
図書館	0	0			0		6.0%	18.9%
保健センター (健康センター等)	0	0			0		16.2%	26.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		27.2%	27.2%
文化会館	0	0			0		18.3%	31.1%
高齢者、障害者 福祉センター	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.6%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業、担当職員が不足しているため導入予定がない	0		48.5%	50.5%
福祉保健センター	0	0			0		30.1%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	0	0			0		9.1%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託時期	-

BPMの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

業務種別	委託率	民間委託率(類似団体)
総務課	0.0%	12.7%
委託率	0.0%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【数値】 実施率	【数値】 委託率						
実施予定無し	委託予定無し	→	庶務部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	18.0%	0.0%
<p>【業務】 実施率 委託率</p> <p>27.1% 2.2%</p>												

BPMの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【業務】  
実施率 委託率  
27.1% 2.2%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【数値】 実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド	平成28年度	平成31年度	31.2%
検討中		→	単独クラウド	実施予定時期		43.6%
未実施		→	単独クラウド			23.6%
		→	複数クラウド			38.2%
		→	検討状況			
		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【数値】	策定済	策定予定	策定率
策定済	90.0%	99.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一地方選挙による財政集約の進展状況(一般会計別)	作成予定	→	作成完了予定年度
作成済	○	→	

【数値】	統一地方選挙による財政集約の進展状況(一般会計別)	作成済	作成予定
作成済	86.4%	82.6%	

(注1)統一地方選挙による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該要請の進捗はそれぞれの初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の項目は、平成28年度決算から報告の確定、低額集約ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成28年度中に財政集約の作成を行う団体